

教員養成フラッグシップ大学構想調書

－リーダー教員養成ブリッジング・プロジェクトによる共同教育課程モデル－

金沢大学

富山大学

(1) 構想の全体像

1-1 構想の背景

グローバル化の波が止まることを知らない一方で、地方では郡部の過疎化や子どもの減少、県庁所在地周辺の人口集中、県内労働市場の縮小、都市圏への人口流出など、多くの問題に直面している。未来に生きる子どもたちはこれらの課題に立ち向かっていかなければならない。そのため学校は、従来の教科中心の教育を提供するだけでは不十分であり、学習したことを社会変革のために役立てる力や、社会が抱える問題の本質を見抜く力を子どもたちに身に付けさせる教育も提供しなくてはならない。そのため、子どもたちの教育を担う教員を養成する機関においては、学生に各教科の知識やその指導法を習得させるだけではなく、地域に開かれた教育課程を実現するために、学生が地域社会に出向き、地域の人々と一緒に子どもたちを育てていく視点を修得させることが必要になる。さらに、障がいのある人々や外国にルーツを持つ人々とともに生きる共生社会を作っていくためには、教員養成の中に多様性と寛容性の観点が不可欠である。

金沢大学と富山大学では、令和4年4月より共同教員養成課程を設置する予定である。この共同教員養成課程は、両大学から広く教育リソースを持ち寄って連携し、さらに効果的で先進的な教員養成体制を構築することを目指している。本フラッグシップ大学申請にあたっては、二つの大学の連携のみならず、県内の民間企業や公営塾、放課後デイサービスや学童クラブ、NPO 法人とつなぎながら（ブリッジング）、地域の資源を最大限活用した教員養成を目指す。また、教職大学院も学部・学類と協働しながら、共生教育を軸として、地域コミュニティに密接に関わる教員の養成を目指す。

地方都市大学のモデルとなる教員養成として、以下の4点を目標として掲げる。

①共同教育課程による教員養成

少子化による地方の教員需要の減少と教員養成機関の縮小を踏まえ、隣接県の大学が連携し、互いのリソースを活用しながら先導的・広域的教員養成を提案する。

②ブリッジングによるリーダー教員養成

「富山県」と「石川県」、「学校」と「地域社会」、「行政」と「民間」など、異なる立ち位置から学校教育を体験し企画する機会を多く設定することにより、将来のリーダー教員を養成する。

③地域力を活用した教員養成

子どもたちにかかわる学校以外の場（民間企業、行政、NPO 法人、福祉施設など）に学生が出向き、一緒に活動することによって、開かれた教育課程を実現できる教員の養成に貢献する。

④インクルーシブ教育を先導する教員養成

障がいのある子どもや外国にルーツのある子ども、様々な性自認や性的指向を有する LGBTs の人々など、様々な教育的ニーズに気づき、対応できる教員を養成する。これらの目標の実現を加速させ、全国の共同教員養成課程のモデルとなるべく、フラッグシップ大学申請を行うものである。

1-2 構想の全体像

共同教員養成課程における教員養成は、地方都市特有の地域密着を重要視する。二つの大学をブリッジングすることによって、学生は金沢大学と富山大学の教員の授業を受け、相手大学の学生とも交流する中で、石川県と富山県の教育を比較し共通点や相違点を考える。そうした数々の思考を通して物事を比較し、知識の活用力を育てる教育についての深い洞察力を身につける。また、地域に根ざした教育を実現する教員に必要な「地域を見る視点」を獲得するために、伝統文化についての理解の促進を図るとともに、地元の民間企業や NPO 団体、福祉施設と協働する機会を保障する。これにより、様々な社会資源と連携しながら、問題を解決できる教員を養成する。

上記の目的を実現するための共同教員養成課程の特色は以下のとおりである。

①先導的・広域的教員養成の実現

共同教員養成課程の設置により、富山大学人間発達科学部が一般学部として培ってきた「地域社会に広く貢献する教育人材養成の実績」と、金沢大学人間社会学域学校教育学類が標榜する「教員養成課程における深く豊富な教員養成教育力」を組み合わせ、多様な現代的教育課題を扱う「ブリッジング科目」を中心としたカリキュラムと、県単位に囚われない広域的教員養成を実現する。これらの取り組みは、当該学部・学類のみならず、他学部・他学類教員養成においても、学校内で閉じた教育ではなく、民間企業や福祉施設など、広く社会資源と学校をつなげることのできる教員を養成する上で、それぞれの学内の教員養成において先導的な役割を果たす。そのため、金沢大学の学校教育学類附属教育実践支援センターを改組し、全学教職総合支援センター（仮称）として、教育実習校や介護等体験施設の調整や教職科目や指導法の授業の提供、ブリッジング科目の他学部への提供など、全学教員養成の中心としての機能を担う。また富山大学でも既存の教職支援センターを活用する。これらのノウハウを両大学の全学の教員養成に展開していく。

②比較する視点の涵養と地域リーダー教員の育成

各大学が持つ地域特性を持ちより、地域の課題・実情を踏まえた広域的実践教育のためのカリキュラムを構築し、複雑化する現代の教育問題に応える「比較」する視点を涵養する。同様のコンセプトのカリキュラムは教職大学院でも継続し、学部卒業後にも継続して発展的な内容を学べることを保障する。こうして学校内のリーダー教員としてだけでなく、地域リーダーとしても活躍できる教員を輩出する。

③地域コミュニティに密接に関わる教員の養成

「教育ブリッジング実践」という必修科目を4単位設け、その中で大学間のみならず、附属学校、地域の民間企業やNPO、学童クラブや放課後デイサービスなどの活動にたいして参加・企画する機会を作る。このような経験を持つことによって、教員になった際に地域と一体化した教育が可能になる。さらに教職大学院においてもブリッジング科目を配置し、6年間を通じた一貫的な教員養成を実現する。（観点②ーア、イ）

④様々な特性を有した人たちと共生する社会

我々が生きる社会には、障がいのある人や外国にルーツを持つ人、LGBTsの人々など、様々な立場・価値観・性自認や性的指向を持った人々がおり、共に生活している。自分とは異なる考え方や多様な考え方に触れ、自らの主張や思考と比較する経験を、大学にいる間に様々な授業で提供する。例えば富山大学と金沢大学の学生の合同合宿を通して、様々な意見交換を行ったり、同じ教科についても石川県と富山県の教育の両方の実践に触れたりすることで、自らの当たり前に疑いを持ち、多様な考え方を理解できる態度を培う。

（2）先導的・革新的な教員養成・教職科目の研究・開発の内容

2-1 先導的・広域的教員養成システムの構築

金沢大学と富山大学の共同教員養成課程では両大学の教員の多様な専門性を活かし、先進的な教育課題を架橋的に扱う科目を中心にカリキュラムが編成される。こうした先進的な科目を「ブリッジング科目」と呼ぶ。ブリッジング科目は、学生の現代的教育課題に対応できる実践力の向上を図るため、それらの課題を意識した「総合性」、「個別性」、「地域性」、「国際性」の4つの観点のいずれか又は複数の内容を包含し、教員養成科目の領域を柔軟に越境し架橋するという特色がある。ブリッジング科目は23科目を開設し、学生はそれらを通じて「比較」する視点を獲得できるようなる。こうして、広い視野と見識を備えた教員を養成する。（観点③ーイ）

また、二つの大学の科目を相互履修することで、これまでにない新たな教育の相乗効果を生み出すことができる。併せて、両大学が持つ高度な知見・優れた指導力を有する多様な教員を配置することで、自大学にはない専門分野を補完し、現代的教育課題に対応できる実践力の向上を図るための教育体制を、対面教育やオンライン授業を組み合わせ実現する。（観点①ーア）（観点②ーア）

2-2 教員養成ブリッジング・プロジェクト

○プロジェクトの概要

教員養成ブリッジング・プロジェクトは、理論と実践の架橋、大学と学校現場の架橋、日本と世界の架橋、実践的な学びを通じた異学年の学生同士の架橋、学部生と教職大学院生との架橋を行う、先進的な教育科目が中核になる。従来の教科を中心としたカリキュラム体制を抜本的に見直し、ブリッジング科目を基軸に据えた学びを通して、様々な現代的教育課題（いじめ、不登校、特別な支援を要する子ども、外国にルーツを持つ子どもへの対応等の教育課題、過疎化・少子化に伴う地域的教育課題、Society5.0を見据

えて ICT を活用し、かつ子どもたちの ICT 能力を育成する教育開発等) に教育創生と地域創生の観点から中長期的な視点をもって真摯にかつ大胆に取り組む学生の育成を目指すものである。(観点②ーア、イ)

ブリッジング・プロジェクトは、上述した複数の「ブリッジング科目」を主として編成される。全てのブリッジング科目は全学生必修科目で、これによって本共同教員養成課程修了者は地域に根差しつつ他の地域と接続し、かつ世界に開かれた教育実践を行う資質と能力の獲得が保証される。最重要科目は「教育ブリッジング実践Ⅰ」と「教育ブリッジング実践Ⅱ」である。これらの科目において、学生たちは特定の地域の学校、教育委員会、NPO、民間教育事業者等が連携して行う教育や、複数の地域・学校をつなげる教育、地域と世界をつなげる教育などに様々な人々と関わりながら継続的に取り組む。

○ブリッジング科目と履修年次

ブリッジング科目は共同教員養成課程における「先進的教育科目」のうち特に、教育課題を重点的に取り扱う科目と領域横断的な内容をもつ科目を中心に、2年間に亘る実践的科目、そして体験的な活動を主とする科目によって構成される(23科目25単位)。

ブリッジング科目は基本的に共同教員養成課程の編成に沿って特定の学年に偏在することのないよう、各学年の学習段階に応じて配置される。

1年次は最新の教職論と教育課題、最先端のインクルーシブ教育について網羅的に学び、加えて将来の自然体験学習に備えた合宿体験を通して教職イメージの獲得を目指す。さらに、ブリッジング科目とは別に

ブリッジング科目

年次	科目名	単位数
1	野外体験活動	1
	教職とこれからの教育	1
	教職と学校	1
	インクルーシブ教育基礎演習Ⅰ	1
	インクルーシブ教育基礎演習Ⅱ	1
2	教育ブリッジング実践Ⅰ	2
	未来をつくる教育課程	1
	現在をつくる教育課程	1
	小学校プログラミング教育の理論と実践Ⅰ	1
	小学校プログラミング教育の理論と実践Ⅱ	1
	石川県の教育実践Ⅰ	1
	石川県の教育実践Ⅱ	1
	富山県の教育実践Ⅰ	1
富山県の教育実践Ⅱ	1	
3	遠隔教育実践論	1
	遠隔教育実践演習	1
	中学校・高等学校の特別支援教育Ⅰ	1
	中学校・高等学校の特別支援教育Ⅱ	1
	国際化と学校教育Ⅰ	1
	国際化と学校教育Ⅱ	1
	SDGs教育実践演習Ⅰ	1
SDGs教育実践演習Ⅱ	1	
4	教育ブリッジング実践Ⅱ	2
合計	23科目	25

「地域概論」(金沢大学生用)、「地域教材研究(富山学)」(富山大学生用)を通して、地域の価値観を反映した教育実践を学ぶと同時に、地域の伝統文化の重要性を認識する。2年次は教育課程の理論を未来志向的に理解し、プログラミング教育に代

表される最新の教育課程を踏まえた教育実践を開発する能力を獲得する。3年次は多様化する児童生徒への対応や小規模校化する学校への対応など特定課題について実践的に学習する。また、2年次学生と4年次学生は、それぞれ「教育ブリッジング実践Ⅰ」（2年次）と「教育ブリッジング実践Ⅱ」（4年次）を履修し、両学年生合同で特定の教育課題を設定・企画し、学校、教育委員会、NPO、民間教育事業者等との連携を試みながら、実践に取り組む。

○ブリッジング科目の授業実施形態

ブリッジング科目は原則として探究型科目であり、学生がグループごとに課題を設定し実践に取り組む科目と、実践に関する知識や理論を学ぶ科目を設定する。これら二つを組み合わせることで、学生は実践を振り返り、修正することが可能になる。したがって、受講人数の多い科目であっても、教授者による講義型の授業ではなく、アクティブ・ラーニング等を活用した学生主体の授業となる。

近接県とはいえ金沢大学と富山大学は60km(直線距離で約46km)の距離があるため、ブリッジング科目の多くは双方向遠隔授業システム(講義科目を中心に構成)によって授業を実施することになるが、学生主体の授業にするために、双方向でのグループ学習や学生討論の場を設けるなどアクティブ・ラーニングを取り入れたり、両大学のLMSを活用したりすることで、学生のICT機器と効果的に連動させる。双方向遠隔授業システムの活用は、僻地小規模校等への遠隔教育の導入への実践的対応という側面も持つ。さらに、学生は「教育ブリッジング実践Ⅰ・Ⅱ」におけるプロジェクト課題として、キャンパス(教室)と各大学の附属学校園や附属施設、連携する教育委員会等が運営する学習空間(多文化コミュニティー等)をオンラインで繋いだ遠隔教育の研究開発・実践に取り組むこともできる。(観点③ーウ)

○教育ブリッジング実践Ⅰ・Ⅱ

地域社会の民間企業や行政、教育委員会、NPO団体、福祉施設の人々と一緒に活動することは、学生の学びの機会にもなる一方で、学生が活動の主体として活躍することにより地域の活性化にもつながる。教育ブリッジング実践Ⅰ・Ⅱは、本教員養成課程の中核となる科目である。この授業においては、両大学からそれぞれの地域の状況に応じて小プログラムを複数用意し、学生がこれらの活動に主体的に参加することによって単位を授与する。教育ブリッジング実践Ⅰは2年生が参加し、地域の実情を体験して学ぶことを目的とする。他方、教育ブリッジング実践Ⅱは4年生が、2年生で学んだことを踏まえて同一プログラムの企画・運営を行う。このように学年に応じて授業の目的を変化させ、単なる参加者から企画者へと学生を成長させる。(観点①ーイ)

具体的なプログラム内容は以下の表の通りである。

	①特別なニーズのある子どもの支援に向けた総合的理解	②過疎地域における「ブーメラン人財」の育成サポート	③「ふるさと」を実感する土台づくりとしての教育環境の創造	④国際化する地域への支援を通じた多文化共生社会への貢献
--	---------------------------	---------------------------	------------------------------	-----------------------------

A.石川県エリア (金沢大学提供プログラム)	①-1:放課後デイサービスから探る子どもの総合的理解	②-1:能登町の高校生の「学び」を補充する塾の運営サポート	③-1:北陸をテーマにした「こどものまち」の企画運営	④-1:金沢市と小松市の多文化コミュニティへの参加と支援
B.富山県エリア (富山大学提供プログラム)	①-2:子どもの支援施設から探る子どもの総合的理解	②-2:南砺市の教育施策の把握と「ICT活用遠隔協働学習」のサポート	③-2:「子どもとのふれあい体験」を踏まえた児童理解および地域性(ふるさと)に対する認識の形成	④-2:高岡市と射水市の多文化コミュニティへの参加と支援

①特別なニーズのある子どもの支援に向けた総合的理解

<p>特別支援学校のみならず、通常学級にも様々なニーズを持つ子どもが在籍している。教員は学校での子どもの姿は把握できるが、放課後デイサービスや発達支援センター、病院での臨床など学校以外の場での子どもたちの姿を目にすることは少ない。特別なニーズを持つ子どもの成長を支えていくためには、特に学校・家庭・地域が相互に連携していくことが重要である。そして教員は、子どもの支援目標を他機関と共有しながら、学校での個別の教育支援計画や指導計画を作成し、実施する能力が求められる。</p>	
A 石 川 県 エ リ ア	<p>①-1: 放課後デイサービスから探る子どもの総合的理解</p> <p>各受講生が、特別支援学校や特別支援学級、通常学級に在籍する子どもを1人取り上げ、学校や保護者、放課後デイサービスの指導員、言語聴覚士や理学療法士など、その子どもが関わっている機関の職員にヒアリングを行い、各機関で見せる子どもの姿や各機関がとらえている子どもの課題についてまとめる。</p> <p>そのうえで、福祉機関の1つである放課後デイサービスの中で、特別支援教育を専門とする大学教員のスーパーバイズのもと、受講生は2週に1回程度、その子どもの課題を解決するための個別の臨床指導を立案し、実際に指導を行い、指導の評価を行うことを繰り返し、子どもの変化を記録する。毎回、学校や保護者への報告も連絡帳を通して行い、指導記録と子どもの変化についてレポートにまとめ、保護者や学校などに提供する。(観点①-ウ)</p>
	<p>①-2: 子どもの支援施設から探る子どもの総合的理解</p> <p>各受講生が、児童発達支援施設、放課後等デイサービスや学習支援を実施している一般社団法人等を利用している子どもを1人取り上げ、幼稚園・学校や保護者、利用施設の指導員、言語聴覚士や理学療法士、病院の医師など、その子どもが関わっている機関の職員にヒアリングを行い、各機関で見せる子どもの姿や各機関がとらえている子どもの課題についてまとめる。</p> <p>特別支援教育を専門とする大学教員のスーパーバイズのもと、その子どもの支援施設において指導員とともに受講生は2週に1回程度、指導を行い、指導の実施内容、評価を記録する。最終的には各機関からのヒアリング、子どもへの指導の中でとらえた実態から、個別の教育支援計画や指導計画を作成し、保護者や学校に提供し評価を受ける。(観点①-ウ)</p>

②「学び」を通じた過疎地域における「ブーメラン人財」の育成サポート

<p>郷土学習・地域学習では、子どもの情操教育や地域で生きる人の育成など、時代が求める目的に合わせて、地域の問題発見や課題解決のあり方が問われてきた。近年では、「子どもの権利条約」の影響や、SDGsの「住み続けられるまちづくりを」といった流れの中で、子どもや若者が自分の意見を表明できるような「まちづくり・地域づくり」の動きがみられる。</p> <p>子どもや若者が自分の住む地域に価値づけをしていくことは、「ブーメラン人財」の育成とも呼ばれ、生まれ育った地域で活躍する人を増やす可能性があることが期待されている。金沢大学と富山大学ではそれぞれの地域特性を生かし、公営塾などの「学び」を通じた体験を通じて、「過疎地域における「ブーメラン人財」の育成」を学生たちに考えさせる。</p>	
A	②-1: 能登町の高校生の「学び」を補充する塾の運営サポート

石川 県 エ リ ア	<p>各受講生が、石川県能登町を事例に、高校生向けに開かれている公営塾に出向き、大学受験対策や公務員講座といった知識的な学習の他に、町が抱える身近な問題を、「自分ごと」として捉え解決するための新たな「学び」の展開をサポートする。教科学習から離れ、地域課題と向きあうことで、何のために学ぶのかを生徒達に考えさせたり、論理性、判断力、コミュニケーション力、グローバルな視野を獲得させたりする手法についても模索していく。</p> <p>生徒達の「学び」のサポートに、受講生が入れ替わりで夏休みの数日間参加し、地域には夏の期間中、大学生が常にサポーターとして存在している状態にする。受講生は、能登エリアが抱える問題や教育課題を教員になる前から把握し、生徒達が地域課題をどのように発見し、解決したいと考えているのか、ファシリテートの仕方を身につけると共に、受講生同士で情報交換を行うことで地域と子どもを繋ぐ力を磨いていく。(観点①ーウ)</p>
B 富 山 県 エ リ ア	<p>②-2: 南砺市の教育施策の把握と「ICT 活用遠隔協働学習」のサポート</p> <p>各受講生が富山県南砺市を事例に、人口流出による児童・生徒数の激減の状況や、小中学校を「まちづくりの拠点」としている実態、小中一貫教育の実施、「チーム担任制」、部活動改革などの教育施策の効果をデータから分析し、過疎地域における持続的な発展を目指した教育環境整備について把握する。</p> <p>また同市で取り組まれている、文部科学省委託事業「人口減少社会における ICT の活用による教育の質向上に係る実証事業」(H27、28)より発展した、山間部や市域全体における「ICT活用遠隔協働学習」の実証研究に、受講生が学習支援員として参加し、子どもたちの学びのサポートを行う。さらに、地域の中学生を夏季休暇中に集めて学習支援を行う「南砺市中学生学習支援事業」(H29～)にも、学習支援員として参加していく。受講生は、南砺エリアが抱える問題や教育課題を事例に、過疎地域における教育環境整備のあり方を教員になる前から把握し、地域課題の発見の仕方や ICT を活用した遠隔授業のあり方についてデータサイエンスを基盤に考えていく。(観点①ーウ)</p>

③ 「ふるさと」を実感する土台づくりとしての教育環境の創造

	<p>「ふるさと」と実感し大事な場所であったことを認識できるのは、自分がいた場所から離れた時に、「かつての時空間」として思い起こされることとされている。つまり無意識的にそこに住んでいる時には気づけない。しかし、遊びの世界は時空間が限定的であるため、今ここに居ながらも「自分にとって大切な場所」といった「ふるさと」を実感する土台を創ることに繋がる。金沢大学と富山大学では、五感をフル活用してそこでしか体験できない、「ふるさと」を実感する土台づくりとしての教育環境とは何かを学生達に考えさせたり創造させたりする機会を設ける。またその際には、北陸エリアの自然や文化、歴史の要素も意識させることで、「ふるさと」のイメージをより具体的な事象と結びつけ、持続可能な北陸文化にも貢献するような教育のあり方を考えさせていく。</p>
A 石 川 県 エ リ ア	<p>③-1: 北陸をテーマにした「こどものまち」の企画運営</p> <p>各受講生が、企画に興味のある子ども達を集め、北陸の文化や歴史をテーマに仮想都市としての「こどものまち」の遊び場を構想させ、どんなブースがあるよいかや「まち」の仕組みなどを考案させる。これは 1979 年にドイツのミュンヘンで始まった「遊びの都市ミニ・ミュンヘン」をモデルとしており、ここでは子ども達が仮想的に作られた「まち」の中で、仕事をして給料をもらい(職業活動)、好きなモノやサービスを購入し(消費活動)、「まち」の遊びにくさや課題を市民集会で議論したり市長選挙に参加(市民活動)したりする。受講生は、子ども達がどのような「まち」にしたいのか、意見を引き出しながら、実現に向けてサポートすることで「こどものまち」づくりを行う。</p> <p>実際に行われている「こどものまち」の中でも、大学生が中心となり実行委員会を組織している「とさっ子タウン」(高知県)、「ミニたまゆり」(神奈川県)の学習を行い、既に北陸で実施されている「BomBomTown」(石川県)への視察も実施する。また北陸らしさを体現する「まち」づくりを目指して、石川や富山の伝統文化に関わる仕事・消費ブースを子ども達に提案させる。そのために、「石川・富山らしさ」の地域の発掘を、子ども達が行っていきけるような「北陸学習プログラム」を受講生が考えていく。これらの取り組みにより、北陸地域の文化を楽しみながら知る機会を創出し、地域の人も繋がる新たな学習コミュニティの場を創出していく。(観点①ーウ)</p>
B	<p>③-2: 「子どもとのふれあい体験」を踏まえた児童理解および地域性(ふるさと)に対する</p>

富山県エリア	認識の形成				
	<p>各受講生が、子ども理解を深め、教師としての基礎的素質を向上させることを目的に、NPO 団体や民間団体と協働しながら、学校現場以外の場で子どもとふれあう体験をする。既に富山大学人間発達科学部において「子どもとのふれあい体験」の授業があり、子どもを対象とした学外の事業に学生が参加する機会が存在していることから、連携先との関係は築かれている。2・4年次の教育ブリッジング実践Ⅰ・Ⅱにおいてこの「ふれあい体験」の枠組みを継続的に活用することで、子ども理解や子どもと共に活動するスキル、小学生へのプログラミング教育実践力の向上のみならず、学校外での子どもの様子やこれを支援する様々な活動の実態を体験することができ、将来的に地域社会に溶け込みながら、地域の様々な団体とも協力できる教員としての力を磨いていく。</p>				
	<table border="1"> <tr> <td>1.野外活動</td> <td>2.遊び援助</td> <td>3.美術館子どもワークショップ運営</td> <td>4.科学実験・ICT活用</td> <td>5.親子サークル活動</td> </tr> </table> <p>受講生は上記いずれかの体験活動(講習等を含む)に参加し、活動日誌と事後レポートの作成及び体験活動の情報交換発表会に参加する。これらの取り組みにより、自身の体験を内在化すると共に、富山エリアにおける子どもの生活環境を総合的に把握し、何が子どもの「ふるさと」の要素となりうるかを検証していく。(観点①-ウ)</p>	1.野外活動	2.遊び援助	3.美術館子どもワークショップ運営	4.科学実験・ICT活用
1.野外活動	2.遊び援助	3.美術館子どもワークショップ運営	4.科学実験・ICT活用	5.親子サークル活動	

④国際化する地域への支援を通じた多文化共生社会への貢献

	<p>地方の教育現場でも国際化への対応は喫緊の課題であるが、学校の人的資源の問題から後手に回っている。とりわけ日本の学校文化についての理解は、外国人にとってはかなり困難であり、学校は外国人と学校教員を「つなぐ」人物を求めている。そうしたブリッジング人材の育成もブリッジング・プロジェクトの柱となる。「国際化する地域」を学生達にサポートさせたり、留学プログラムを活用したりすることで、生活コミュニティレベルとグローバルレベルの二つの国際化教育を組み合わせ、次世代の多文化共生社会を実現できる教員としての資質・能力を育てていく。</p>
A 石川県エリア	<p>④-1: 金沢市と小松市の多文化コミュニティへの参加と支援</p> <p>各受講生が、外国人研究者の子どもが通学する金沢大学近郊の小中学校や、外国籍の子どもが居る金沢大学学校教育学類附属小学校に入り込み、語学サポートや勉強サポート、生活サポートなどのあり方を探っていく。既に、前者の小中学校には金沢大学の研究グループがサポートに入っており、また後者の附属小学校には日本語能力が十分ではない小学生のための教室「さくら」が令和4年4月から開始されることから、このような既存の繋がりも活用していく。また小松市に目を向けるとブラジル人のコミュニティが存在していることから、こうした国際支援の場を活用することで、学生の外国人とのコミュニケーション力の向上とともに、国際的な視点を涵養する。ひいては、日本の学校制度を別の視点から見直すような俯瞰的な視座の確立を目指す。</p> <p>また国際化支援教育の一環として、10年以上の実績がある「教員養成課程における国際教育プログラム」(JASSO 支援)や「リーハイ大学教育研修プログラム」といった学校教育学類主催の留学プログラムや、金沢大学が企画する各種留学プログラムを活用していく。とりわけ学類主体の留学プログラムは、教員養成に焦点を絞っているため、これは学生の意識向上に大いに貢献することが見込まれる。(観点①-ウ)</p>
B 富山県エリア	<p>④-2: 高岡市と射水市の多文化コミュニティへの参加と支援</p> <p>各受講生が、高岡市のブラジル人のコミュニティにおいて、親の日本語コミュニケーション能力のサポートを行ったり、学校教育の必要性や意義を提示して子どもが通学しやすい状況になるようサポートしたりしていく。また射水市でもブラジルのほか、中国、ロシア、パキスタンなど、多様な国籍の外国人が在住していることから、このような場に受講生が入り込み支援のあり方を模索することで、多文化共生の重要性を認識させていく。既に外国籍の子どもを支援するための取り組みとして「外国籍こどもサポートプロジェクト(射水市、高岡市)」が行政レベルで行われており、「多文化こども勉強室」(高岡市)や「多文化こどもサポートセンター」(射水市)が設立されている。他方、民間レベルでは、外国にルーツをもつ生徒に対する学習支援や情報支援を行う NPO 法人「アレッセ高岡」が活動している。このような組織や取り組みに学生が参加していくことで、国際化をめぐる地域の課題を共有すると共に、外国人とのコミュニケーション力の向上や国際的な視点を涵養すると共に、日本の学校制度を別の視点から見直し俯瞰的な視座を学生が確立できるようにする。</p>

<p>また国際化支援教育の一環としては、富山大学が行ってきたマーレイ州立大学やハワイ大学マウイカレッジ、チャールストンカレッジ、コンケン大学などへの留学・短期研修のプログラムを活用していく。とりわけマーレイ州立大学への留学プログラムについては、富山大学人間発達科学部からの実績もあり、国際的な視点をもった教員養成の資質育成に大いに貢献することが期待できる。(観点①ーウ)</p>

○カリキュラムの全体像

教員養成フラッグシップ大学として、全学生に小学校1種免許と中学校（または特別支援か幼稚園）1種の免許取得を必須とし、義務教育期間の学習を俯瞰し、9年間のカリキュラム設計を考えられる教員を養成する。また教員養成フラッグシップ大学の特例措置を利用し、小学校の教科及び教科の指導に関する科目は、免許法が定める30単位から26単位へ、中学校（特別支援、幼稚園）の専門科目を28単位から18単位へと修得単位数を変更する。なお、変更後もコアカリキュラム等が要求する領域内容を、必要最低履修科目の範囲内で充足させる。

教員養成フラッグシップ大学・カリキュラム全体表

科目		金沢大学	富山大学	相手大学 修得単位
共通教育科目等		34	26	0
小学校の教科及び教科の指導に関する科目	教科に関する専門的事項	26	12	6
	各教科の指導法（初等教育法）		14	0
教育の基礎的理解に関する科目		10		5
道徳、総合的な学習の時間等		10		5
教育実践に関する科目		9（特支10）		0
（先進的教育科目） 大学が独自に設定する科目		（ブリッジング科目） 23		9
中高教科（特支・幼）専門		18		6
卒業研究		4		0
計		134（特支135）	126（特支127）	31

2-3 教職大学院

○教職大学院の特徴

令和3年の中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～では、SDGsやSTEAM教育を推進する「教科融合的・探究的な学習」、GIGAスクール構想を含む新しい時代の「教育のDX化」、障がい者や外国人児童生徒、学校外関係者など多様なアクターとの関係づくりを目指す「共生教育」など、新しい教育的なニーズが高まっている。特に、石川県では2025年度に高等学校普通科と特別支援学校高等部を統合する

インクルーシブ高校を設置する全国初の学校改革への対応が新たな課題となってくる。このため、次代を視野に入れた探究教育や共生教育に向けた実践と研究が必要である。

金沢大学大学院教職実践研究科（金沢大学教職大学院）は、石川県の教育を牽引する若手教員およびミドルリーダー育成を目標として2016年4月に教職実践高度化専攻を設置し、子どもの主体的・能動的な学びをデザインする資質・能力を育成する「学習デザインコース」（学卒学生5名・現職教員5名）および組織的學校経営を推進する中核教員を育成する「学校マネジメントコース」（現職教員5名）の2コースで運営している。しかしながら、新しい時代の教育課題に対応するために「探究」と「共生」を両輪とした2つの専門職課程の専修を設置する改組を計画している。また、近年の入学者のニーズとして、総合的・探究的学習、ICT活用による僻地教育の活性化、多様な背景をもつ学習者や教員組織の共生、地域社会と学校との連携等、新しい時代に即した研究課題が増えつつある。（観点②ーア、イ、ウ）

他方、富山大学大学院教職実践開発研究科（富山大学教職大学院）は、富山県の教育を牽引するミドルリーダー育成を目標として2016年4月に教職実践開発専攻を設置し、富山県教育委員会との協働体制の下、高度な専門性と実践力、課題解決力を有し、スクールリーダーとなる教員を養成することを目的としている。近年の入学者のニーズとして、小学校から高等学校に至るまでの系統的な総合的・探究的学習、ICTやデータサイエンスの活用による個別最適な学習や協働的な学習の活性化、地域とともに創っていく地域共生社会のあり方等、新しい時代に即した研究課題が増えつつある。

○教職大学院の共通5領域の必修単位数の弾力化

金沢大学教職大学院では、様々なステークホルダーのニーズに応じた教育課程の改善に取り組んできた。例えば、大学院GS科目「社会の担い手のためのヴィジョン探究」を開設し、ICT活用を講義内容に含めたり、ウプサラ大学（スウェーデン）や国立台湾師範大学（台湾）との連携協定に基づく共生教育実地研修を実施したりすることで、探究的で共生的な教育課程となるよう部分的に改善を図ってきた。以上のような諸問題に鑑みて、これまでの教育課程の改善をもとに、2023年度の改組に併せて、共通5領域に代えて大学が設定する新たな領域科目として、また学部段階のカリキュラムからの接続を重視した「**教育ブリッジング領域**」を設定する。

教育ブリッジング領域は「地域」「共生」「架橋」の3つのキーワードを軸に、教職大学院担当教員やゲスト・スピーカーによるオムニバス形式の理論科目と附属学校園や連携協力校、学校外教育実践と関わりながら体験的に学修を進める実践的科目とによって構成される10科目10単位である。これに伴い、共通5領域科目の必修単位数は12単位に変更する。

富山大学教職大学院では共通5領域6科目において、みなし専任教員（県総合教育センター研究主事）と専任教員とのチーム・ティーチングによる授業を行っており、学校現場の具体的課題を取り扱うことで、院生は理論と実践の往還による学びを深めている。こうした学びをさらに広げるため、学校現場で求められている「探究」「共生・地域」「データサイエンス」をキーワードにした教育方法に関する3科目6単位を、金沢大学教職大学院と同様、「教育ブリッジング領域」として設定する。これらの科目は、教職

大学院担当教員やゲスト・スピーカーによる理論科目と附属学校園や連携協力校、学校外教育実践とかかわりながら体験的に学修を進める実践的科目とによって構成される。これに伴い、共通5領域科目の必修単位数は14単位に変更する。

教育ブリッジング領域科目

領域	金沢大学教職大学院		富山大学教職大学院	
	科目名	単位	科目名	単位
教育ブリッジング領域 (共通5領域に代えて大学 が設定する新たな領域科 目)	地域教育支援プロジェクトⅠ	1	学びを深める探求活動と実践	2
	地域教育支援プロジェクトⅡ	1	地域と共生する学校づくり	2
	共生教育カンファレンス	1	学校改善とデータサイエンス	2
	学校教育と共生	1		
	学校教育と探求	1		
	子ども社会と共生Ⅰ	1		
	子ども社会と共生Ⅱ	1		
	共生教育フィールドワークⅠ	1		
	共生教育フィールドワークⅡ	1		
	社会の担い手のためのヴィジョン探求	1		

○教育ブリッジング領域の科目の履修と授業形態

金沢大学教職大学院では、教育ブリッジング領域の科目の多くは探究型のため、集中講義の形式を取る。また、探究型科目は、フィールドワークとリフレクションの機会を両輪とする。例えば、「地域教育支援プロジェクト」では、教員と院生がチームとなり、特に能登地区や加賀地区の連携協力校の課題を探索し、年間を通して実践と省察を繰り返す。その成果は、3月の教職大学院フォーラムで発表する。また、「子ども社会と共生」と「共生教育フィールドワーク」は選択科目である。これらの科目では、国内外の学校及び学校外教育や児童福祉領域での実践(子どものまちづくりや放課後支援実践等)に参画し、子どもに関わる専門職としての視角を拓げる。特に後者の科目では、スウェーデンへの実地研修を組み込むことで、共生教育における国際化の視点も重点を置く。

他方、富山大学教職大学院の教育ブリッジング領域の科目は、講義形式、フィールドワーク、リフレクションの形式を取り入れ、学校現場で起きている課題を積極的に取り上げる。同教職大学院では、設置当初より ICT 活用力を含む新たな学びをデザインする力の修得による授業実践力の向上を可能にするカリキュラムを整備していた。現在は、人間発達科学部の教員・学生も参画し、県内の学校の教員や児童・生徒を支援する活動(富山大学 ICT・DS 教育支援事業)を通して、理論と実践の往還を目指している。

今回、新たにブリッジング領域科目「学校改善とデータサイエンス」を設置することで、ICT・データサイエンスの活用力の向上に資するカリキュラムの充実を目指す。共同教員養成課程の「ブリッジング科目」においても、「小学校プログラミング教育の理論と実践」「遠隔教育実践論」「遠隔教育実践演習」といった ICT 関連科目が充実しており、学部・教職大学院を通じた ICT・データサイエンス教育の一貫したカリキュラム

により、教育現場に貢献できる、ICT・データサイエンス人材を養成・輩出する。

また「学びを深める探究活動と実践」や「共生・地域を考える授業づくり」では、小学校、中学校、高等学校で行われている総合的な学習の時間や総合的な探究の時間を系統的に考えて、児童・生徒が探究活動を通して資質・能力の向上をはかることを考えている。そのため、教員と院生がチームとなり、連携協力校の課題を探索し、年間を通して実践と省察を繰り返す。

2-4 附属学校園との連携

金沢大学学校教育学類には、幼・小・中・高・特別支援と5つの附属学校園が設置されており、これらの学校園は金沢大学の様々な学類生や教職大学院生の教育実習や学校実習の場を提供している。それだけにとどまらず、附属学校園の研究協議会に学校教育学類教員が助言者として参加し、また附属学校園の研究遂行にあたり、それぞれの専門的な立場から学類教員が指導助言を行っている。さらに、学内の附属校園連携GPで、**附属学校と学類や教職大学院との連携の取り組み**が行われ、例えば附属学校園の教員と学類教員が共同で学類の授業を開発する取り組みやICTを活用することによる教科横断型の教材開発、他にもSTEAM教育や幼小連携、高大連携など、近年の教育課題に応えられるような先進的な取り組みが附属学校と学校教育学類の連携の中で行われている。また、高大連携の取り組みの一環として、大学レベルの授業を金沢大学教員が附属高校に提供したり、日本数学 A-lympiad への高校生への参加に対し、大学教員が支援を行ったりし、幼稚園から高校と大学でこれまで様々な形での連携や協働の経験知が積み上げられてきた。これらの取り組みの成果を生かし、全ての附属学校園の**共同研究テーマとして「Society5.0を豊かに生きる資質・能力の育成」**を掲げ、各学校園が具体的な将来構想を計画している。

他方、現富山大学人間発達科学部には幼・小・中・特別支援の4つの附属学校園があり、教育実習や教職大学院生の学校実習の場となっている。また学部教員が附属学校園で探究的な授業を実施したり、研究協議会の助言者となったりする一方、附属学校園教員が教育実習事前指導の講義を学部で行うなど、相互の専門性・知見を活かして協働している。さらに共同研究プロジェクトとして学部・附属学校園の教員が多数の研究グループを作り、現代的教育課題解決のために「より良い授業の開発」、「教材開発」、「教育方法の開発」等の観点から、**ICT活用に関する支援の在り方等について持続的に共同研究**を行い、成果を地域に発信している。

本プロジェクトでは、両大学の附属学校園と学校教育学類・教育学部の教員だけにとどまらず、学類・学部の学生や教職大学院生をマンパワーとして活用することで、よりダイナミックな活動が期待できる。そして、学生や院生が、日頃の座学での学びに加えて、このような附属学校園の将来構想を実現するための取り組みに参加することにより、実践的な視座を得るという意味で、学生の学びに貢献できる。さらに附属学校園と学校教育学類・教育学部にとっても、学生や院生が取り組みを進めていく上での手足となる。以上のように**学生、学類・学部の教員、附属学校園の三者すべてに大きな益**があると考えられる。

2-5 民間組織・教育委員会との連携

平成 24 年に金沢大学が石川県教育委員会と連携協定を締結して以来、金沢大学学校教育学類はほぼ全ての教員が石川県の様々な教育事業に関わってきており、現在に至るまで深い信頼関係を築いている。その一方で、実際の小中学校の教育フィールドとして県下の市町村教育委員会とも長年緊密な関係を保ってきた。近年では、教育分野の拡大とともに、教育に関わりのある民間 NPO や法人などを研究対象にする教員も増加しており、学類全体で見た場合、そうしたネットワークがかなり構築されているとよい。石川県でも加賀地方や能登地方において民間 NPO と教育委員会とが協働して公営塾や放課後活動などの事業を行なっているが、問題になるのは恒常的な協力者（ボランティア）の確保であり、ここが新しい教員養成において学生が身につけるべき能力の育成の場となる。目下、公営塾の運営 NPO、放課後デイサービスの運営組織、まちづくり NPO と協議しており、順調に検討が進んでいる。

他方、富山大学人間発達科学部では障がいのある子の支援などについて、民間組織との連携実績があり、本フラッグシップでこうした連携を活用することが期待できる。また、富山県教育委員会とは、同じく人間発達科学部が、学校インターンシップ等の長年にわたる複数の連携事業などを通じて強い信頼関係と協力体制を築いており、これらの連携事業は今後も継続して実施していく予定である。こうした実績を生かし、本フラッグシップでも県教育委員会との着実で有意義な協働を行なっていくことができる。

(3) 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

ブリッジングという概念は、コミュニティの縮小が問題になる地方でとりわけ重要になる。金沢大学と富山大学はその第一段階として共同教員養成課程の発足に着手した。前述したように共同教員養成課程は両大学の教員による充実した先進的な科目群を擁しているが、それらの科目はこれまでの両県の教育実践での実績が色濃く表れている。例えば富山大学が担当する「遠隔教育実践論」は山間部の多い富山県の実情を反映しているし、金沢大学による「国際化と学校教育」は全国に先駆けて英語特区認定を受けた金沢市の外国語教育と深い関わりがある。そのような意味においては、共同教員養成課程は新規の企画というよりは、むしろ富山大学と金沢大学の従来の実績の結実とよい。本申請によって両大学はこうした取組をさらに加速させ、その成果を全国の大学と共有しようとする。

現在、共同教員養成課程において先行する群馬大学・宇都宮大学と水面下での交流はあるが、今後は共同教員養成課程に関する大学間協定を締結し、カリキュラムの有効性、遠隔授業の実効性、共同 FD、教員組織の再編などを扱う協議会を設立する。この協議会を中心に、共同教員養成課程を視野に入れている全国の地方教員養成大学とネットワークを構築し、教育や運営に関する実績を共有する。

教員養成ブリッジング・プロジェクトは本申請の中心的な取組であり、地方大学での教員養成のあり方のモデルとなるよう、その成果は随時公開する。具体的には専用のホームページサイトの設置、年一回のカンファレンスの開催、教育委員会や民間業者との随時のタイアップ事業が挙げられる。ホームページについては学内に専用サーバーを設け、事業内容の詳細、スケジュール、実習動画の配信などを行う。カンファレンスは、

ホームページ上では展開しきれない対面での検討を重視する。同時に、大学サーバーを経由したオンラインでの同時配信と組み合わせることによって、ポストコロナを見据えた参加型の情報公開を実施する。

（４）取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

児童・生徒への個別化された教育が求められているように、教員養成においても全国一律ではなく地域の実情に応じた柔軟な制度運用が期待される。他方、縮小する教員需要に応じて、それまで単独で教員養成課程を有していた大学同士が連携する広域的な教員の養成も喫緊の課題である。個別化と包括化といった、一見相反する事項の発展的な融合は、金沢大学と富山大学による共同教員養成課程の目的の一つでもあったが、総修得単位数の増大化は避けられなかった。フラッグシップ大学の特例措置により全体の修得単位数が抑制されるため、我々の計画がさらに前進する。その一方で、単位を削減した分野における、学生の力量の低下についての懸念が指摘されることも事実である。本取組においては、各領域の単位数の適正な設定も、プロジェクトを通じて測定・実証し、教員養成の広域化時代のモデルを示す。

こうした検証は、金沢大学学校教育学類と富山大学教育学部の教員によって組織する課程内委員会が第一段階として行う。具体的な手法としては、学生の個別面談による学習到達度の測定、履修科目の成績の確認、教員への熱意などを数値化し、各学生のデータベースを構築する。

第二段階として、石川県教育委員会、富山県教育委員会、教育 NPO、外部有識者が組織する検証委員会が毎年取組を評価する。評価には学生データベースのほかに、任意の教員への聞き取り調査なども含むものとする。結果は次年度のカリキュラムの改善に反映させ、逐次アップデートを図る。